

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 14 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23380127

研究課題名(和文)後継者がいない農業経営者の資産計画と生活設計に関する研究

研究課題名(英文)Study on Estate and Life Planning for Elderly Farmowners Not Having A Successor

研究代表者

柳村 俊介 (Yanagimura, Shunsuke)

北海道大学・(連合)農学研究科(研究院)・教授

研究者番号：80183979

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,800,000円

研究成果の概要(和文)：農業構造改革を推進するには、農業の担い手育成とともに、農地供給のサイドに位置づけられる、高齢農業者の円滑な引退が不可欠である。しかし、高齢者農業者の引退年齢は次第に高まる傾向が見られ、引退を妨げる諸問題が存在する。その傾向が地域差を伴うことに注目し、北海道と東北から数地点を取り上げ、引退の遅延の原因とメカニズムを、主に資産処分と老後生活の観点から分析した。また、高齢農業者の引退に向けた支援サービスが展開している米国とカナダで調査を行い、民間会社による農業経営の代行、コンサルタントを通じた計画的引退に関する情報を収集した。

研究成果の概要(英文)：In Japan, farmer's retirement age has been rising up and it's one of the main reasons why regional agriculture can hardly be revitalized. Because such trend is with big difference between districts, we have chosen some areas in Hokkaido and Tohoku and have conducted survey in each area on the delay of farmer's retirement, mainly from the aspects of farm asset transfer and life plan after retirement. And we have also conducted research on business support services for elderly farmers such as contract farming by private company in the USA and retirement planning supported by business consultants in Canada.

研究分野：農業経済学

キーワード：農家家族 経営資産 高齢者福祉 農業者年金 農業構造政策 農業経営 農業者の引退行動

1. 研究開始当初の背景

農業収益の低下と昭和1ケタ世代の農業者の大量離農を背景に、農地市場は大幅に緩和し、地代・地価の下落傾向が顕在化した。この傾向は農地取得を容易にするので、農地需要サイドに立てば農業構造改革の促進要因と見なされる。しかし、供給サイドから見ると、地代・地価の下落は離農後の所得を低下させ、新たな生活基盤構築に要する資金を減少させるため、農業経営者の引退を遅らせる可能性があり、農業構造改革の阻害要因となりうる。高齢農業者の離農は、これに加え、高齢者の生活全般を支える同居家族の存在、公的年金の受給、さらに介護・高齢者医療サービスのあり方によって規定される。しかし、農業経営者の引退に関わる経済的条件や制度的条件に関する研究はほとんど行われておらず、研究の空白領域と言える。

農業経営者の引退のあり方は地域差をはらむ。北海道では、後継者不在の農家は農地等の資産を売却し、資産売却収入によって都市部・市街地に移転して老後の生活基盤を固める場合が多い。農地売却の困難が増すと、こうした老後の生活設計は変更を余儀なくされる。一方、都府県では、あとつぎが同居し、直系家族を維持する農家が多数を占め、離農後は農地を貸し付ける場合が大半で、地代の下落は引退後の所得減少につながるが、高齢農業者への経済的インパクトは北海道に比べて大きくはない。ただし、あとつぎの他出によって直系家族の変容が進み、高齢夫婦世帯・高齢者単身世帯が増加しており、北海道と共通する問題を抱えるケースが増加している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、公的年金、介護、高齢者医療の諸制度の動向、農家家族の変容を視野に入れ、後継者がいない農業経営

者の引退行動を資産計画と生活設計に注目して把握することに置いた。その上で、農業構造政策と農村福祉政策に関する新たな知見を得る。

3. 研究の方法

研究は、農家家族の変容を軸にしながら、年金、介護・高齢者医療の制度変更と農村部におけるサービスの実態を把握し、その上で農業経営者の引退行動との因果関係を解明するという接近が求められる。そのため、農業経営、農家家族、年金、介護・高齢者医療といった複合的な問題領域に接近するため専門分野が異なる研究者を組織するとともに、全体の認識を共通にするため、農村調査をベースとした研究活動を行った。農村調査は、農業経営者の引退行動の地域性を考慮して、北海道と東北の複数の地域において実施した。また、農業経営者の引退計画については、米国の農場資産計画 (Farm Estate Planning) 等、外国の研究成果や実践に学ぶ必要があるため、海外調査を実施した。

4. 研究成果

(1) 北海道・東北での実態調査を通じた農業経営者の引退行動とその周辺問題の把握

北海道と都府県では農業者のライフコースが大きく異なるが、「農家世帯員に占める基幹的農業者の割合」に注目すると、1990年代から現在にいたるまでいずれの地域においても60歳以上の年齢層において基幹的農業従事者割合が高まる傾向が確認され、農業経営者の引退が遅延する傾向にあることが確認された。

農業からの引退が遅延する要因とその影響を把握するために、北海道と東北の複数地点において、農家聞き取り調査とアンケート調査を実施した。対象としたのは、北海道では、栗山町(水田作)、旭川市(東旭川地区、水田作)、中札内村(畑作)、大樹町(酪農)、富良野市(複合、アンケート調査のみ)、東

北では秋田県大仙市西仙北地区（水田作、山間地域）、美郷町（水田作、平坦地域）である。秋田県でのアンケート調査は実施できなかった。また、山形県酒田市での調査を準備したが、関係機関での聞き取りにとどまり、農家調査やアンケート調査は実施できなかった。

北海道と東北では農家家族の構造が異なる。イエが確立していない北海道では、農家世帯員は青年期に就農の選択を迫られ、就農しない場合は実家を離れて都市部に居住する。その結果、都府県に比べて高齢者夫婦ないし高齢単身世帯が形成されやすい。他方、東北では農業後継者よりもイエのあとつぎ確保が優先される。たとえあとつぎが存在しても、農業に就くとは限らず、地域農業の担い手不在が顕在化しやすい。

以上のような北海道と東北の差異を念頭に、両地域内部の地域差に踏み込んだ検討を行った。

北海道では、農地の売買条件が異なる水田作地域と畑作・酪農地域を取り上げ、農地市場の条件差と引退行動および引退の遅延の影響について検討した。

前者では、農地市場が閉塞し、農地売却による老後生活資金の獲得の見通しが立ちにくい状況が生じており、それが引退の遅延につながっていることが確認された。これまで北海道農村では、あとつぎ＝後継者がいない高齢農業者は、都市部に転出するのが一般的で、北海道農村は高齢者福祉の課題を免れていた。しかし、農業からの引退の遅延の延長には高齢者福祉の課題が存在するのであり、これに対する本格的な対応を迫られつつある。

他方、畑作・酪農地域では、農地価格が緩やかに下落するなかで、農地売却を避け、老後生活資金としての地代収入獲得のために農地保有を維持する、比較的経済的余裕をもつ高齢農業者が広く存在する。農地は売り手・貸し手市場の様相を呈し、農業からの引退の

遅延を引き起こす要因は強く働いていない。

東北では、担い手への農地集積によって地域農業の維持が図られている。その条件をもつ平坦地域とそれをもたない山間地域を比較し、後者では地域農業の縮小が進行していることが確認された。また秋田県では、いずれの地域においても、イエのあとつぎが不在の農業者が増加しており、北海道の農業者に接近する傾向が確認された。

高齢者福祉については、集落内でのソーシャルサポートが北海道よりも機能しているが、高齢者のネットワークに依存している点に限界がある。地域農業の担い手が存在する地域を含めて、今後、北海道と同様に、公共セクターによる高齢者福祉への依存が強まらざるを得ないとみられる。

(2) 北米における農業者引退への取り組みに関する調査活動

高齢農業者の引退に向けた支援サービスが展開している米国とカナダで調査を行った。

米国アイオワ州では、大手ファームマネジメントカンパニーであるハーツ社の聞き取りを2回にわたり実施した。基本的には農業経営の代行を行うもので、農場オーナーのリスク負担の軽重により複数の契約内容を用意している。農場オーナーに対する最大の経済的リターンを追求することにより事業を拡大しており、市場経済による高齢農業者問題の解決をはかるものである。

カナダでは、2カ年にわたり、オンタリオ州とケベック州においてコンサルタントイングに基づく計画的引退に関する聞き取りを行った。両州では政府が行う農業改良普及事業から民間のコンサルティングサービスへの切り替えを進めており、コンサルティング利用者に対する補助政策を実施している。その重要なテーマのひとつが農業者の引退計画で、農場資産の相続・処分、農業の

事業継承、老後生活資金確保等の複数の課題を解決するために、専門家の助言により計画の樹立と、その実行がはかられている。特にケベック州では、各種の「クラブ」組織が形成され、クラブがコンサルタントを雇用する点が特徴的である。

(3) その他の研究活動と成果

A 海外研究者とのセミナー開催

2011年および2013年の2回、韓国・農村振興庁において農業の世代継承に関わるセミナーを開催した。また、2012年には、北海道大学農学部において、韓国・農業振興庁および英国・プリマス大学の研究者とともに、同じく農業の世代継承をテーマとするセミナーを開催した。関係機関からの一般参加者も加わり、70名が参加した。

B 研究成果報告書の刊行

研究期間中に以下の2つの研究成果報告書を刊行した。

2011年度に実施した調査研究の成果のとりまとめ

2012年度に北海道大学農学部で開催した国際セミナー（上記）の報告集

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計16件）

澁谷美紀、女性の「担い手」形成は進んだか、農業と経済、査読無、81(2)、2015、83-88
<http://www.showado-kyoto.jp/book/b193534.html>

中村勝則、東北における集落営農の現段階と地域農業 秋田県平坦水田地帯の動向から、農業問題研究、査読無、45(2)、2014、23-31
<http://www.rural-issues.sakura.ne.jp/>

柳村俊介、農業経営における家族的要素と企業的要素の並存、農業と経済、査読無、80(8)、2014、17-23

<http://www.showado-kyoto.jp/book/b183221.html>

澁谷美紀、東北稲作地域における福土サポート資源と高齢者対策の課題 地域社会の役割に注目して、村落社会研究ジャーナル、査読有、21(1)、2014、1-13

http://shop.ruralnet.or.jp/b_no=01_54014122/

正木卓、東山寛、井上誠司、露地野菜産地における土地利用型農業の確立と大規模経営の展開条件、農経論叢、査読無、68、2013、25-31

<http://hdl.handle.net/2115/53656>

東山寛、構造変化に対応した北海道畑作農業の展開と土地利用型農業の確立、食農資源経済論集、査読有、64(1)、2013、39-47

<http://agriknowledge.affrc.go.jp/RN/2010852368.pdf>

加藤遙佳、柳村俊介、農村における除雪体制の現状と課題 北海道栗山町を事例として、農経論叢、査読無、68、2013、41-62

<http://hdl.handle.net/2115/53658>

中村勝則、高山真幸、米政策改革以降における東北平坦水田地帯の中規模農家層の動向と集落営農 秋田県大仙市N法人の事例分析を通じて、農業経営研究、査読有、51(1)、2013、155-159

中村勝則、後藤哲、渡部岳陽、角田毅、佐藤了、地域経済停滞下における農業経営継承に作業受託型農業法人が果たす役割とその当北的特質 秋田水田平坦地帯の農業法人を事例として、農村経済研究、査読有、31(2)、2013、79-84

小内純子、水田地帯の農家家族の引退後の生活と集落の役割-北海道栗山町の事例-、社会情報(札幌学院大学総合研究所)、査読無、22(2)、2013、115-138

梅本雅、農業経営の次世代継承に向けた取り組みと条件、農業と経済、査読無、78(11)、2012、39-48

<http://www.showado-kyoto.jp/book/b105983.html>

柳村俊介、土地利用型農業における担い手政策と新規就農の課題、農業と経済、査読無、78(11)、2012、30-38

<http://www.showado-kyoto.jp/book/b105983.html>

山本淳子、梅本雅、第三者継承における経営資源獲得の特徴と参入費用、農業経営研究、査読有、50(3)、2012、24-35

https://www.jstage.jst.go.jp/article/fmsj/50/3/50_24/_pdf

柳村俊介、山内庸平、東山寛、農業経営の第三者継承の特徴とリスク軽減対策、農業経営研究、査読有、50(1)、2012、16-26

https://www.jstage.jst.go.jp/article/fmsj/50/1/50_16/_pdf

柳村俊介、棚橋知春、佐久間勇走、小松知未、高齢農業者の経営資産処分と老後生活設計 - 北海道南空知栗山町のモノグラフ - 、農業経営研究、査読有、50(1)、2012、70-75

https://www.jstage.jst.go.jp/article/fmsj/50/1/50_70/_pdf

柳村俊介、引退農家、農村活性化を含めたバランス重視の政策を 新たな新規就農対策をどう受け止めるか 、DAIRYMAN、査読無、62(3)、2012、20-21

<http://www.dairyman.co.jp/>

〔学会発表〕(計8件)

澁谷美紀、農村の地域づくりにおける研究課題 地域社会研究の視点から 、東北農業経済学会、2014年11月15日、フォレスト仙台(宮城県・仙台市)

YANAGIMURA, S., Farm Expansion and Entry to Farm Business: Experiences in Hokkaido Agriculture, FFTC-RDA International Seminar, Enhanced Entry of Young Generation into Farming, Oct. 21, 2014, Rural Development Administration,

Jeonju (Korea)

澁谷美紀、東北稲作地域における福土サポート資源と高齢者対策の課題、日本村落研究学会、2013年11月2日、越前市生涯学習センター(福井県・越前市)

東山寛、北海道における地域農業の展開と地域づくり、日本建築学会大会農村計画部門研究協議会、2013年8月31日、北海道大学(北海道・札幌市)

小内純子、新田雅子、北海道稲作地帯における高齢者対策と農業集落 北海道栗山町を事例として 、第61回北海道社会学会大会、2013年6月8日、北海道大学(北海道・札幌市)

中村勝則、東北における集落営農の現段階と地域農業 秋田県平坦水田地帯の動向から 、農業問題研究学会、2013年3月28日、東京農業大学(東京都・世田谷区)

中村勝則、東北水田地帯における中規模農家層の動向と集落営農、日本農業経営学会、2012年9月22日、宮崎大学(宮崎県・宮崎市)

柳村俊介、高齢農業者の経営資産処分と老後生活設計 - 北海道南空知栗山町のモノグラフ - 、日本農業経営学会、2011年9月11日、三重大学(三重県・津市)

〔図書〕(計3件)

坂下明彦、柳村俊介、東山寛 他、筑波書房、日韓地域農業論への接近、2013、273

柳村俊介(監修)、デイリーマン社、酪農経営の継承・参入マニュアル、2012、170

中村勝則 他、農山漁村文化協会、農業構造変動の地域分析、2012、310

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柳村 俊介 (YANAGIMURA, Shunsuke)
北海道大学大学院・農学研究院・教授
研究者番号： 80183979

(2) 研究分担者

坂下 明彦 (SAKASHITA, Akihiko)
北海道大学大学院・農学研究院・教授
研究者番号： 70170595

志賀 永一 (SHIGA, Eiichi)
帯広畜産大学・畜産学部・教授
研究者番号： 50235511

東山 寛 (HIHASHIYAMA, Kan)
北海道大学大学院・農学研究院・講師
研究者番号： 60279502

小内 純子 (ONAI, Junko)
札幌学院大学・社会情報学部・教授
研究者番号： 80202000

角田 毅 (SUMITA, Tsuyoshi)
山形大学・農学部・准教授
研究者番号： 60355261

中村 勝則 (NAKAMURA, Katsunori)
秋田県立大学・生物資源科学部・准教授
研究者番号： 80315605

森田 明 (MORITA, Akira)
宮城大学・食産業学部・准教授
研究者番号： 70292795

澁谷 美紀 (SHIBUYA, Miki)
農業・食品産業技術総合研究機構・北海道
農業研究センター・主任研究員
研究者番号： 00355265

(3) 連携研究者

内山 智裕 (UCHIYAMA, Tomohiro)
三重大学大学院・生物資源学研究科・准教授

研究者番号： 80378322

梅本 雅 (UMEMOTO, Mararu)
農業・食品産業技術総合研究機構・中央農
業総合研究センター・企画管理部長
研究者番号： 20370520

山本 淳子 (YAMAMOTO, Junko)
農業・食品産業技術総合研究機構・本部連
携普及部連携広報センター・主任研究員
研究者番号： 00355471